

# 柳井地区広域消防組合人事行政の運営等の状況（平成30年度）

## I 職員の任免及び職員数に関する状況

### 1 採用の状況（各年度4月1日採用人数）

		平成30年度		令和元年度	
		男性	女性	男性	女性
消防職員	男性	2人		0人	
	女性	0人		0人	

### 2 退職の状況（平成30年度）

定年退職	応募認定退職	普通退職	死亡退職	計
1人	0人	0人	0人	1人

### 3 職員数の状況

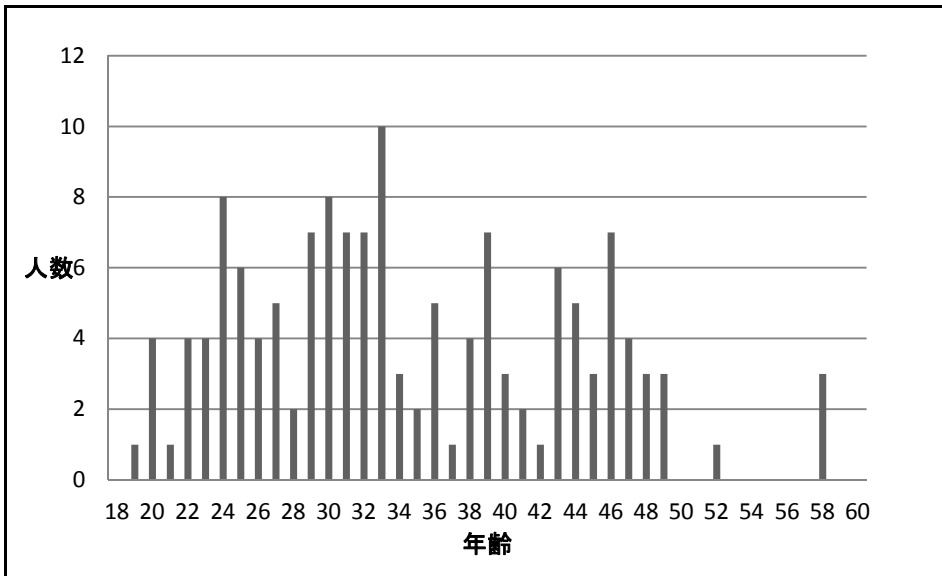
平成30年度	142人	(男性141人 女性1人)
令和元年度	141人	(男性140人 女性1人)
対前年増減数	△1人	

### 4 年齢別職員構成の状況（平成30年度末）

年齢	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32
人数	0	1	4	1	4	4	8	6	4	5	2	7	8	7	7

年齢	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
人数	10	3	2	5	1	4	7	3	2	1	6	5	3	7	4

年齢	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60
人数	3	3	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0	0



### 5 昇任の状況

	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長
平成30年度	0人	0人	1人	5人	9人
令和元年度	0人	0人	0人	5人	4人

## II 給与の状況

### 1 人件費の状況（平成30年度普通会計決算）

区分	歳出額（A）	人件費（B）	人件费率（B/A）
平成30年度	円 1,310,009,742	円 958,670,483	% 73.2

（注）人件費には特別職の給料を含みます。

### 2 職員給与費の状況（令和元年度普通会計予算）

区分	職員数（A）	給与費				1人当たり給与費 （B/A）
		給料	職員手当	期末勤勉手当	合計（B）	
令和元年度	141人	千円 454,383	千円 149,828	千円 181,583	千円 785,794	千円 5,573

（注）職員手当には退職手当及び児童手当を含みません。  
給与費は当初予算に計上された額です。

### 3 ラスパイレス指数の状況

	平成30年	平成29年
柳井地区広域消防組合	98.4	97.4
山口県内市町平均	99.8	99.8
全国地方公共団体平均	99.2	99.2

（注）ラスパイレス指数とは、地方公務員と国家公務員の給与水準を比較するため、一般行政職について地方公共団体の職員構成（学歴別、経験年数別）が国の構成と同じと仮定し、国家公務員の平均給料を100とした場合の地方公務員の平均給料を指数で示したものです。

### 4 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況（平成30年度末）

一般行政職		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
266,437 円	335,999 円	34.6歳

（注）平均給与月額は、平成31年3月に支給された給料の他に、各種手当を含めた額です。

### 5 職員の初任給の状況（平成30年度末）

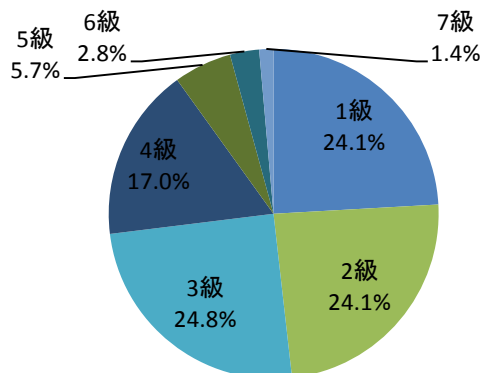
区分	柳井地区広域消防組合
大学卒	180,700円
高校卒	148,600円

### 6 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成30年度末）

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
大学卒	242,900円	300,600円	346,700円
高校卒	225,750円	267,300円	307,200円

### 7 一般行政職の級別職員数の状況（平成30年度）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	係員	係員	主任 分隊長	係長 小隊長	課長補佐 副署長	課長 署長	消防長 次長	
職員数	38人	33人	37人	20人	8人	4人	2人	142人
構成比	26.8%	23.2%	26.1%	14.1%	5.6%	2.8%	1.4%	100.0%



## 8 職員手当の状況（平成30年度）

### (1) 期末手当・勤勉手当

区分	期末手当	勤勉手当	計	その他の加算措置
6月期	1.225月分	0.925月分	2.15月分	役職に応じた加算措置 (5～20%加算)
12月期	1.375月分	0.925月分	2.3月分	
計	2.6月分	1.85月分	4.45月分	

### (2) 退職手当

区分	勤続20年	勤続25年	勤続35年	最高限度	その他の加算措置
自己都合	19.6695月分	28.0395月分	39.758月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)
定年等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	

### (3) 特殊勤務手当

区分	種別	支給額
危険手当	消防吏員	1,000円/1月
火災出動手当	火災の出動指令により火災現場に出動した職員	300円/1回
救急出動手当	救急、救助業務に出動した職員	200円/1回
機関員手当	火災、救急業務等に機関員として出動した職員	300円/1回
火災調査手当	火災原因、損害調査に従事した職員	300円/1回
救急救命士手当	消防長の任命した救急救命士で救急現場に出場し救急業務に従事した職員	300円/1回
潜水作業手当	消防長が指定した潜水作業に従事した職員	500円/1回
高所作業手当	消防長が指定したはしご車操作員、搭乗員、高所作業に従事した職員	500円/1回

### (4) その他の手当

区分	内容
扶養手当	配偶者 月額 6,500円
	扶養親族たる子1人につき 月額 10,000円
	(配偶者がいない場合、1人目のみ 月額 10,000円)
	上記以外の扶養親族1人につき 月額 6,500円
	(配偶者及び扶養親族たる子がいない場合、1人目のみ 月額 6,500円)
住居手当	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 月額 5,000円加算
	借家 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃の額に応じて月額最高27,000円まで  自己所有の住宅(平成31年4月1日から廃止) 月額2,000円
通勤手当	交通機関等利用者 運賃等の額に応じて月額最高55,000円まで
	交通用具利用者 通勤距離に応じて月額2,000円～31,600円
時間外勤務手当	正規の勤務時間外に勤務した場合に支給
休日勤務手当	休日において正規の勤務時間に勤務した場合に支給
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した場合に支給
管理職手当	管理、監督の地位にある職員に対して、管理職手当区分に応じて支給
管理職員特別勤務手当	管理職手当受給職員が、臨時又は緊急の必要により週休日等に勤務した場合に支給
単身赴任手当	他の地方公共団体等に派遣される職員で、やむを得ず単身で生活することを常況とする職員に対して支給

### Ⅲ 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

#### 1 職員の勤務時間の状況（平成30年度）

勤務区分	勤務時間	休憩時間
毎日勤務	午前8時30分から 午後5時15分まで	午後0時00分から 午後1時00分まで
交替制勤務	午前8時30分から 翌日の午前8時30分まで	午後0時00分から 午後1時00分まで
		午後5時15分から 午後6時15分まで
		午後9時45分から 午後10時00分まで
		午前6時00分から 午前6時15分まで

#### 2 職員の休暇の取得状況（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

区分	1人あたりの平均取得日数
年次有給休暇	15.1日
特別休暇	6.6日

#### 3 育児・介護休業の取得状況（平成30年度）

	育児休業	介護休業
男性職員	0人	0人
女性職員	0人	0人
計	0人	0人

### Ⅳ 職員の分限及び懲戒処分の状況（平成30年度）

#### 1 分限処分の件数及び処分事由

処分名	事由	人数
—	—	0人

（注）分限処分とは、公務能率の維持と公務の適正な運営の確保を図ることを目的として、本人の意に反して、降任、免職、休職、降給の不利益処分を行うことです。

#### 2 懲戒処分の件数及び処分事由

処分名	事由	人数
減給	公務外非行関係	1人

（注）懲戒処分とは、公務員としてふさわしくない行為等があった場合に、公務員全体の秩序を維持するために、職員の義務違反に対する道義的責任追及を目的に、戒告、減給、停職、免職の処分を行うことです。

### Ⅴ 服務の状況（平成30年度）

#### 1 職務専念義務免除の状況

職員は、法律又は条例に特別の定めがある場合のほかは、その勤務時間及び職務上の注意力のすべてをその職務遂行のために用いなければなりません（地方公務員法第35条）。ただし、「柳井地区広域消防組合職員の職務に専念する義務の特例に関する条例」により、研修を受ける場合や厚生事業に参加する場合などに、任命権者の承認を得て、職務専念義務が免除されることがあります。

平成30年度における承認件数は、0件でした。

#### 2 営利企業等従事の許可状況

職員は、任命権者の許可を受けなければ、営利を目的とする会社等の役員を兼ねたり、報酬を得ていかなる事業若しくは事務にも従事等することはできません（地方公務員法第38条）。

平成30年度における許可件数は、3件（自治会の役員、学校運営協議会委員、山口県農業協同組合集落推進委員）でした。

VI 職員の研修の状況（平成30年度）

1 山口県消防学校

教育種別	教育日数	人数
初任総合教育	152日	2人
中級幹部科	8日	1人
火災調査科	11日	2人
予防査察科	11日	2人
救助科	23日	2人
水難救助科	15日	1人
消防団指導科	4日	1人
大規模災害対策科	5日	1人

2 消防大学校

教育種別	教育日数	人数
該当者なし		

3 救急救命九州研修所

教育種別	教育日数	人数
救急救命士研修課程	126日	1人
指導救命士養成研修	31日	1人

4 広島市消防局救急救命士養成所

教育種別	教育日数	人数
該当者なし		

5 山口県ひとつづくり財団市町職員研修

講座名	日数	人数
自治体職員の働き方講座	1日	1人
危機管理実務講座	1日	1人
窓口応接講座	2日	1人
法制執務講座 I	2日	1人
クレーム対応力向上講座	2日	1人
職場のメンタルヘルス講座	1日	1人
OJT実践講座	1日	1人
コーチング講座	1日	1人
プレゼンテーションセミナー	1日	1人
契約事務講座	3日	1人
財務諸表の見方講座	1日	1人
アサーティブ・コミュニケーション講座	1日	1人

VII 職員の勤務成績の評定の状況

平成28年度から、職員が職務を遂行するに当たり発揮した能力及び挙げた業績を公正に把握するための人事評価制度を実施しています。

区分	内容
対象者	全職員
評価期間	4月1日から翌年3月31日
評価項目	能力評価、業績評価

VIII 職員の福祉及び利益の保護の状況

1 定期健康診断の実施状況

区分	実施時期	人数
定期健康診断 (人間ドック受診者を含む)	平成30年5月	140人
高気圧業務健康診断	平成30年5月	15人
特定健康診査	平成30年5月	20人
特殊健康診断	平成30年12月	115人

2 公務災害及び通勤災害の発生状況（平成30年度）

公務災害	0件
通勤災害	0件

IX 山口県市町公平委員会の報告事項（平成30年度）

1 勤務条件に関する措置の要求の状況

該当なし

2 不利益処分に関する不服申立ての状況

該当なし